（別添）

日本国において特許手続上の微生物の寄託の国際的承認に関するブダペスト条約に基づく国際寄託当局としての地位を取得するための手続等を定めた件（平成21年3月31日経済産業省告示第60号）第8条及び特許法施行規則第27条の2第1項の規定に基づく指定の手続等を定めた件（平成21年3月31日経済産業省告示第61号）第8条に基づく報告書

令和８年９月

独立行政法人製品評価技術基盤機構

特許生物寄託センター(IPOD)

目　　次

１．　微生物の受託、保管及び分譲に関する事項　・・・1頁

２．　会計に関する事項　・・・3頁

３．　運営又は組織に関する変更その他報告すべき事項　・・・4頁

１．微生物の受託、保管及び分譲に関する事項

（１）受託件数（表 1-1、表 1-2）

国内受託は 2 件であった。

国際受託は 16 件であり、このうち国内寄託からの移管は 0 件であった。

なお、受託証の不交付件数は、国内寄託は 2 件、国際寄託は 6 件であった。

（２）寄託終了件数（表 1-1、表 1-2）

国内寄託の終了について、寄託期間中の任意の取下げは 0 件、期間満了は 65 件、国際寄託への移管は 0 件であり、合計 65 件であった。

国際寄託の終了について、30 年間経過後の任意の取下げは 0 件、期間満了は 432 件であり、合計 432 件であった。

（３）保管菌株数

令和 8 年 3 月 31 日時点の保管菌株件数は、国内寄託が 444 件、国際寄託が 5,122 件で、合計 5,566 件であった。

（４）分譲件数（表 2）

国内寄託株の分譲は 2 件、国際寄託株の分譲は 15 件であった。

表 1-1　国内受託件数等実績表（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

IPOD 国内寄託	寄託受付		受託数	寄託終了				終了数
	新規寄託			国際寄託への移管		寄託期間中の任意の取下げ	期間満了	
	寄託申請	受託証の不交付		移管申請	受託証の不交付			
	A	A’	A-A’	B	B’	C	D	(B-B’)+C+D
細菌	−	−	−	0	0	0	24	24
放線菌	−	−	−	0	0	0	10	10
古細菌	−	−	−	0	0	0	0	0
酵母	−	−	−	0	0	0	8	8
糸状菌	−	−	−	0	0	0	4	4
ﾌﾟﾗｽﾐﾄﾞ	−	−	−	0	0	0	2	2
微生物等計	−	−	−	0	0	0	48	48
動物細胞	−	−	−	0	0	0	11	11
受精卵	−	−	−	0	0	0	0	0
動物等計	−	−	−	0	0	0	11	11
植物細胞	1	1	0	0	0	0	0	0
藻類	2	1	1	0	0	0	5	5
原生動物	0	0	0	0	0	0	1	1
種子	1	0	1	0	0	0	0	0
植物等計	4	2	2	0	0	0	6	6
合計	4	2	2	0	0	0	65	65

表 1-2　国際寄託件数等実績表（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

IPOD 国際寄託	寄託受付				受託数	寄託終了		
	新規寄託		国内寄託からの移管			30年間経過後の任意の取下げ	期間満了	終了数
	寄託申請	受託証の不交付	移管申請	受託証の不交付				
	A	A’	B	B’	(A+B)-(A’+B’)	C	D	C+D
細菌	-	-	0	0	0	0	208	208
放線菌	-	-	0	0	0	0	59	59
古細菌	-	-	0	0	0	0	0	0
酵母	-	-	0	0	0	0	23	23
糸状菌	-	-	0	0	0	0	63	63
ﾌﾟﾗｽﾐﾄﾞ	-	-	0	0	0	0	0	0
微生物等計	-	-	0	0	0	0	353	353
動物細胞	-	-	0	0	0	0	79	79
受精卵	-	-	0	0	0	0	0	0
動物等計	-	-	0	0	0	0	79	79
植物細胞	0	0	0	0	0	0	0	0
藻類	7	3	0	0	4	0	0	0
原生動物	0	0	0	0	0	0	0	0
種子	15	3	0	0	12	0	0	0
植物等計	22	6	0	0	16	0	0	0
合計	22	6	0	0	16	0	432	432

表 2　分譲件数実績表（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

IPOD 分譲	国内寄託株	国際寄託株
細菌	0	7
放線菌	0	3
古細菌	0	0
酵母	1	0
糸状菌	0	1
ﾌﾟﾗｽﾐﾄﾞ	0	0
微生物等計	1	11
動物細胞	1	1
受精卵	0	0
動物等計	1	1
植物細胞	0	0
藻類	0	0
原生動物	0	0
種子	0	3
植物等計	0	3
合計	2	15

２．会計に関する事項

IPOD は、独立行政法人製品評価技術基盤機構（以下「NITE」という。）の運営費交付金、寄託手数料、特許庁からの委託費によって運営されており、令和 7 年度のコスト実績額は表 3 のとおりである。また、手数料収入の内訳は表 4 のとおりである。

表 3　令和 7 年度のコスト

事業費用名	実 績 額（円）
業務費	144,415,974
人件費	66,895,869
減価償却費	13,640,349
外部委託費	3,171,370
消耗品費	19,034,926
賃借料	2,182,046
修繕及び保守管理費	23,492,909
その他	15,998,505
財務費用	432,815
計	144,848,789

※令和 7 事業年度 財務諸表（NITE）のデータに基づく

表 4　令和 7 年度の手数料収入実績

事　　項		金　　額（円）
微生物の寄託手数料	国内寄託	302,170
	国際寄託	1,876,050
	継続寄託	8,243,400
試料の分譲手数料		1,014,650
証明書の交付手数料		60,360
合　　計		11,496,630

※令和 8 年 3 月末日の納付済金額（現金ベース）

３．運営又は組織に関する変更その他報告すべき事項

（１）組　織（令和７年度）

NITE は、バイオテクノロジー分野、製品安全分野、適合性認定分野、化学物質管理分野、国際評価技術分野及び７つの支所からなり、その組織の詳細は図１のとおりである。また、バイオテクノロジー分野及び IPOD の構成図は図２のとおりである。

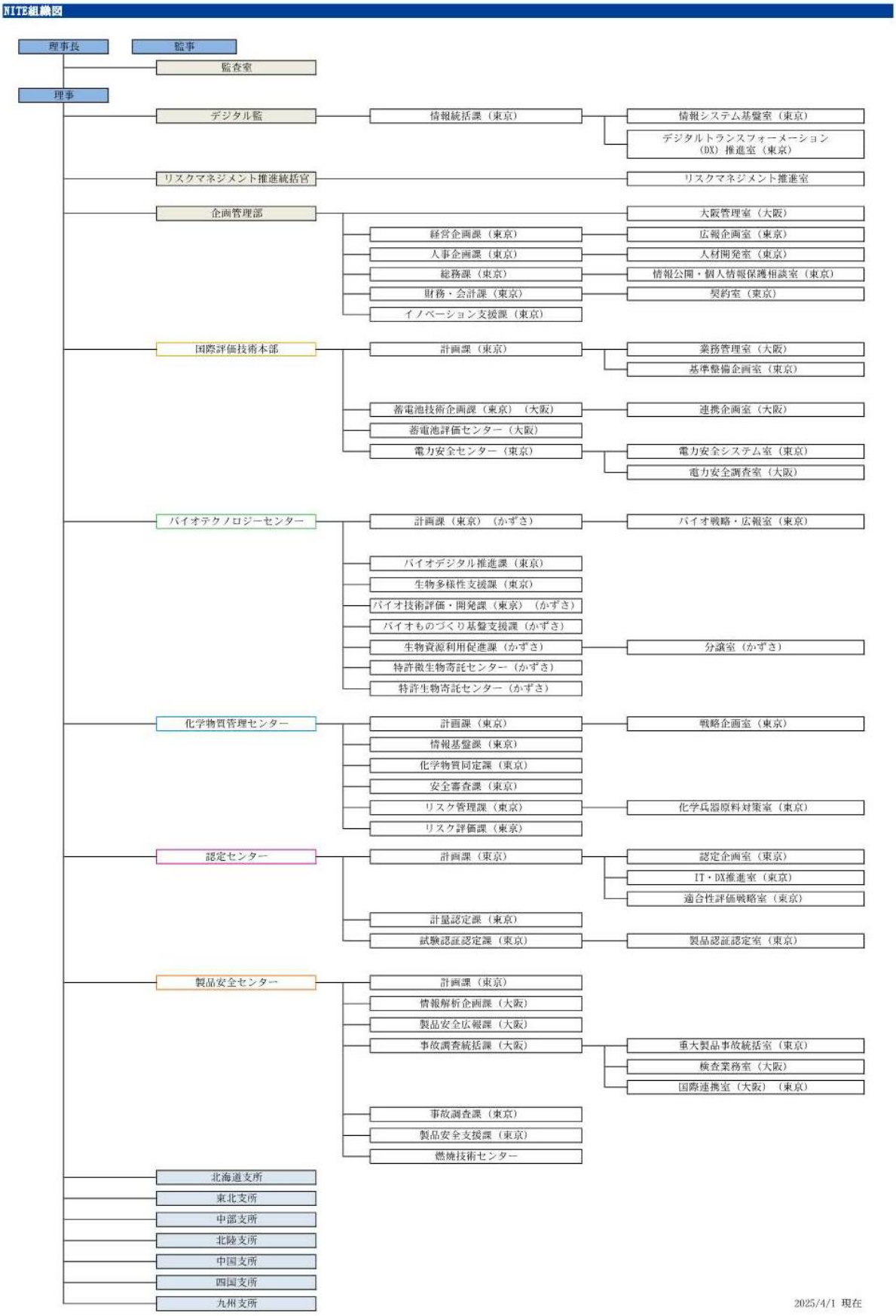

NITE組織図
理事長
監事
監査室
理事
デジタル監
情報統括課（東京）
情報システム基盤室（東京）
デジタルトランスフォーメーション（DX）推進室（東京）
リスクマネジメント推進統括官
リスクマネジメント推進室
企画管理部
大阪管理室（大阪）
経営企画課（東京）
広報企画室（東京）
人事企画課（東京）
人材開発室（東京）
総務課（東京）
情報公開・個人情報保護相談室（東京）
財務・会計課（東京）
契約室（東京）
イノベーション支援課（東京）
国際評価技術本部
計画課（東京）
業務管理室（大阪）
基準整備企画室（東京）
蓄電池技術企画課（東京）（大阪）
連携企画室（大阪）
蓄電池評価センター（大阪）
電力安全センター（東京）
電力安全システム室（東京）
電力安全調査室（大阪）
バイオテクノロジーセンター
計画課（東京）（かずさ）
バイオ戦略・広報室（東京）
バイオデジタル推進課（東京）
生物多様性支援課（東京）
バイオ技術評価・開発課（東京）（かずさ）
バイオものづくり基盤支援課（かずさ）
生物資源利用促進課（かずさ）
分譲室（かずさ）
特許微生物寄託センター（かずさ）
特許生物寄託センター（かずさ）
化学物質管理センター
計画課（東京）
戦略企画室（東京）
情報基盤課（東京）
化学物質同定課（東京）
安全審査課（東京）
リスク管理課（東京）
化学兵器原料対策室（東京）
リスク評価課（東京）
認定センター
計画課（東京）
認定企画室（東京）
IT・DX推進室（東京）
適合性評価戦略室（東京）
計量認定課（東京）
試験認証認定課（東京）
製品認証認定室（東京）
製品安全センター
計画課（東京）
情報解析企画課（大阪）
製品安全広報課（大阪）
事故調査統括課（大阪）
重大製品事故統括室（東京）
検査業務室（大阪）
国際連携室（大阪）（東京）
事故調査課（東京）
製品安全支援課（東京）
燃焼技術センター
北海道支所
東北支所
中部支所
北陸支所
中国支所
四国支所
九州支所
2025/4/1 現在

図１　ＮＩＴＥ組織図

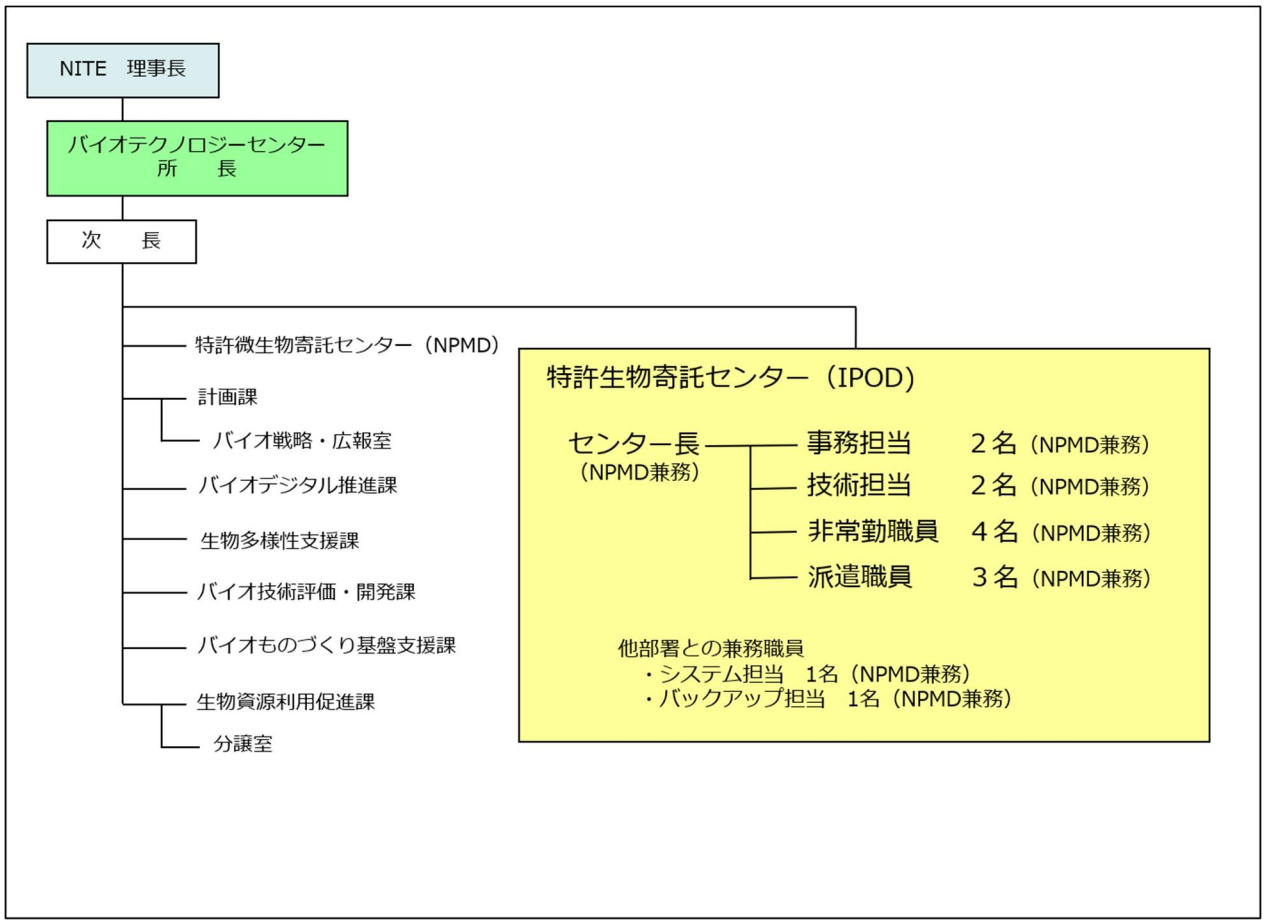


図 2　バイオテクノロジー分野及び IPOD 構成図